

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月21日(火)

事務事業	小・中学校教材整備事業		担当課	教育総務課	担当係	学校事務係	管理番号	6107	
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	共に学び成長が実感できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	教育基本法、学校教育法				
	小項目	1	「生きる力」を育む学校教育の推進						
	主要プロジェクト	0	(未使用)						
事業概要	市立小中学校の各校に予算を配当し、各校の裁量により自主的及び効率的に、授業で使用する教材及び学校図書を整備するとともに、理科教育設備の振興を図るため、理科及び算数・数学に関する備品の購入を行うものである。								
目的 ※何のために	市立小中学校の教材、学校図書及び理科教育設備の充実を図るため。								
対象 ※誰・何を対象に	市立小中学校に通う児童、生徒								
手段 ※どのように	予算を市立小中学校に配当し、各校の裁量により教材及び学校図書を整備するとともに、教育総務課にて理科教育設備の備品を購入する。								
成果 ※何を求めるか	市内小中学校の各校に教材、学校図書及び理科教育設備の充実を図る								
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input checked="" type="checkbox"/> その他(学校)								
事務事業を構成する 予算事業	区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額(円)			
	一般会計	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	小学校教材整備事業 [教育総務課]	1,612,776
	一般会計	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	小学校教材整備事業 [深谷小学校]	1,781,175
	一般会計	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	小学校教材整備事業 [深谷西小学校]	1,834,552
	一般会計	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	小学校教材整備事業 [桜ヶ丘小学校]	1,897,481
	一般会計	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	小学校教材整備事業 [藤沢小学校]	1,891,691
本事業の 主な業務	・ 備品購入予算の配当				・				
	・ 使用不能備品の廃棄				・				
	・ 消耗品、備品の購入				・				
	・ 図書の購入				・				
	・ 理科教育設備の購入				・				
	・				・				

2. 事業費(投入コスト)

単位:円

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
年度別計画	学校備品・消耗品の購入、廃棄 図書の購入 理科教育設備の購入	学校備品・消耗品の購入、廃棄 図書の購入 理科教育設備の購入	学校備品・消耗品の購入、廃棄 図書の購入 理科教育設備の購入	学校備品・消耗品の購入、廃棄 図書の購入 理科教育設備の購入	学校備品・消耗品の購入、廃棄 図書の購入 理科教育設備の購入	学校備品・消耗品の購入、廃棄 図書の購入 理科教育設備の購入		
事業費	予算(現額)	46,420,000	46,482,000	49,407,000	54,656,000	54,194,000	45,096,000	
	決算額	45,553,786	45,254,419	48,333,294	52,180,421	52,730,627	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	9,224,000	9,315,000	0
		県支出金	992,000	1,235,000	1,250,000	1,250,000	1,178,000	1,250,000
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	2,905,000	1,120,000	1,620,000	718,000	100,000	550,000
一般財源		41,656,786	42,899,419	45,463,294	40,988,421	42,137,627	43,296,000	
人件費	従事職員数(人)	0.42	0.59	0.20	0.34	0.34	0.45	
人件費相当試算※	3,267,180	4,591,380	1,621,000	2,766,240	2,639,052	3,659,107		
総事業費試算	48,820,966	49,845,799	49,954,294	54,946,661	55,369,679	48,755,107		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
活動指標 1	教材整備費配当校	目標値	校	29	29	29	29	29	29	
		実績値		29	29	29	29	29	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		全校に教材費を配当する必要があるため / 教材整備費配当校							
	実績値の算出式									
活動指標 2	教材整備費平均配当額	目標値	千円	0	0	0	0	0	0	
		実績値		1525.2	1560.49	1515.62	1717.54	1725.49	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		予算額が見込めないため、目標値を設定しない。 / 総教材整備費/教材整備費配当校							
	実績値の算出式									
成果指標 1	小中学校における教材整備費の執行率	目標値	%	100	100	100	100	100	100	
		実績値		98.18	97.35	98.45	95.14	97.3	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		教材整備費をすべて執行し、教材整備を進めるため / 決算/予算							
	実績値の算出式									
成果指標 2	図書標準冊数を上回っている学校の割合	目標値	%	100	100	100	100	100	100	
		実績値		100	100	96.6	100	100	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		すべての学校で図書標準冊数を上回る図書を保有するため / 図書標準冊数を上回っている学校							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA~Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 (評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	小中学校全校に教材整備費を配当し、各校において予算執行した。1校当たりの平均配当額については、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策として、学校図書の充実のため補正予算を措置したため、例年に比べ配当額を増額することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	教材整備費の執行率は昨年度に比べ高くなった。その要因としては、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により校外学習が中止となったため校外輸送費の執行率が低かったが、令和3年度は実施することができたため執行率が高くなった。
			評価者 学校事務係長 橋本 恵一

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 (評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	事業費の95%は学校への配当予算となっており、各校の実情に合わせて柔軟な予算執行が行われており、事務の効率化が図られている。
			評価者 学校事務係長 橋本 恵一

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	小・中学校教材整備事業	担当課	教育総務課	担当係	学校事務係	管理番号	6107		
<input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入) <input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続 <input type="checkbox"/> ③見直して継続 <input type="checkbox"/> ④目的達成による終了 <input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討		<input type="checkbox"/> 委託化等の検討 <input type="checkbox"/> 成果向上のための改善 <input type="checkbox"/> 効率化のための改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の縮小 <input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合		評価の内容説明 学校現場の実情や要望を確認しながら、各校が主体的に教材整備を実施することができる環境づくりを進めていく。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年行われている学校活動が中止になり予算執行ができなかったものもあるが、事業としては今後も現状を維持し継続とする。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	次長兼教育総務課長 松村 一						

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

